

■ 1-1 本学園のミッションとポジション

【建学の理念】

キリスト教世界観に基づき学校教育を行ない、人間の尊厳を尊重かつ推進する人材を育成する。

【教育モットー】

Hominis Dignitati（人間の尊厳のために）

南山学園は、愛知県と神奈川県に幼稚園から大学院までを擁するカトリック総合学園であり、2032年（令和14）年には創立100周年を迎えます。南山学園がその基礎においているキリスト教世界観の要は、「一人ひとりの人間がまさに一個人としてかけがえのない存在であり、侵すべからざる尊厳をもつ」という考えです。したがって、キリスト教世界観に基づく教育の目標は、一人ひとりがまず自分の尊厳に気づき、その徹底を図る一方、他者の尊厳も認め、共に、人間の尊厳が尊重され推進される社会づくりに役立つ、という生き方を培うことです。

南山学園は1932（昭和7）年に南山中学校を設置して以降、これまで、設置する各学校で延べ22万人を超える人々が学び、その卒業生たちは「人間の尊厳のために」を心の拠りどころとして、社会に貢献しています。

本中期計画ではゴールを5年後の2025（令和7）年に設定しています。本中期計画を策定する2019年度においても、定員を充足できない設置校があるなかで、さらに少子高齢化が進む2025年に本学園の設置校が定員を維持し、高等学校以下では「地域から選ばれる学校」に、大学は「日本から、また世界から選ばれる大学」になっているかどうかは、将来に向けて学園運営を左右する重要なポイントになり得ると考えています。そのために、4つの教育の理念である「宗教性の涵養」「厳しい知的訓練と知的理解」「地域社会への貢献」「国際性の涵養」をキーワードに、今、変化の行動を起こす必要があります。

その行動のベースとして、社会情勢の変化や教育にかかる動向、例えば、Society5.0に向けた人材育成、SDGs(持続可能な開発のための目標)等多くの計画や報告、指針がここ数年のうちに示されています。これらに対し、社会を構成する一員として、また次世代を育成する教育機関として、本学園は対応していく責任と、教育モットーのもとそれらを先導していく立場でなければなりません。それぞれが示す未来像の実現のために、以下の基本方針や個別計画の実行と達成により、具体的に取り組んでいきます。

本学園は時代のニーズや変化に応えながらも、カトリックミッションスクールとしての特徴や役割を自覚し、引き続き「人間の尊厳を尊重かつ推進する」人材を、学校教育を通じて育て、社会に役立つなければなりません。5年後の2025年に本中期計画の達成にむけて、理事会を中心に各設置校がさらに実績を積み重ね、その実践をしていくことを本中期計画で示します。

■ 1－2 基本方針

(1) 南山学園のアイデンティティの確認と強化

「選ばれる学校」であるためには、南山学園の特色を再確認し、その特色を社会に求められる形で伸ばしていく必要があります。南山学園は、先人の努力により、広く一般的に持たれているイメージとして、外国語に強い、国際性が高いというイメージ、キリスト教を通じた情操教育のイメージがあるでしょう。地域的には、東海地域においては、大学を中心に、高いブランドを形成していますが、東海三県を離れると弱い特徴があります。また、聖園女学院高等・中学校、聖園女学院附属聖園幼稚園、聖園女学院附属聖園マリア幼稚園のある神奈川県においては、「南山」というブランドはないに等しく、合併から4年が経過し、旧聖園学院のよさと南山学園のよさが融合してさらに良くなっているのか検証をしつつ、更なる、より豊かなイメージに変化させていく必要があります。

社会の動向、ニーズの適切な把握、そして南山のアイデンティティの確認とそれを踏まえた施策の実施により、時代に求められる学びと人間性を大切にする伝統の学びを融合させ、南山ブランドを強化していきます。

さらに、そのアイデンティティやブランドイメージを外に発信していくことがさらに重要になると考えます。海外からの受入のための行動、動画配信による授業展開等、学校に通わなくても、インターネット等を通じて世界の人々に南山の教育を発信するということがこれからの重要な視点です。

(2) 「国際性の涵養」にかかる取組の充実

「国際性の涵養」は南山学園の特長の1つであり、多くのステークホルダーから認知され、また期待を寄せられています。しかしながら、その特長はグローバル化や政府の国際化戦略とともに、南山学園以外の多くの私立学校、ひいては公立学校においても取り込まれる時代となりました。一方で、海外からも日本に多くの方が来訪する時代、より国際性は重要なものとなっています。南山学園が育む「国際性の涵養」は、世界の何処の地に行き、どのような人と交わるにしても、他者の尊厳を認め、偏見の無い精神で相互の理解と友情を育てることできる国際人の基礎を創ることであり、それは、本学園の建学の精神が目指す教育の具現化の1つです。世界に広がるカトリック教会を背景に持つ南山学園だからできる国際理解教育、国際交流、国際性あふれる体験を追求し、他との差別化することによって、維持・向上し、引き続き教育の柱としていきます。

(3) 南山大学を中心とした質の高い教育連携

南山学園は、設置校ごとに教育や研究、学校経営を行い、理事会がそれを束ねる形で運営をしてきました。それぞれに裁量が大きく、独立して運営されていることは本学園の特長の1つでもあります。一方では、「南山学園」としての「強み」が出せていない、ということもあります。

これまでも、南山国際高等学校の生徒が南山大学の教員から質の高い英語教育を受ける「南大英語」、南山大学附属小学校のアフタースクールへの南山大学学生の参加、学園内各高等学校から南山大学への学園内推薦入学審査等、さまざまな取り組みを行っていますが、今後はより一層、「南山学園」として、教育の資源や成果を共有し、それぞれの設置校の教育や運営に還元していくことを通じて、具体的・実践的な学園内教育連携を強化し、目に見える形で「南山だからできる教育」をさらに高めていく必要があります。その点においては、神奈川県にある各設置校と愛知県の各設

置校との連携も今後さらに重要です。社会から求められている指針を具体的に取り入れる際にも、STEAM 教育は南山大学理工学部の、SDGs は南山大学総合政策学部あるいは国際教養学部の研究成果を十分に活用することで、南山らしい取り組みが期待されます。また、産業界、行政との連携によるより実践的でリアルな教育・研究の取り組みを増やし、質の向上も同時に目指します。その1つは、最初に述べた、延べ 22 万人の卒業生の「現在」を教育に活用することです。同窓会と各設置校の密な連携により成果を出すことも重要な課題です。

(4) 地域社会への貢献

創立者ヨゼフ・ライネルス師は、南山中学校の設置にあたり「地域の発展のために確かな学力と豊かな人間力を兼ね備えた人材の育成が教会に課せられた使命だ」と感じていました。また、南山大学初代学長であるアロイジオ・パツヘ師は「海外との貿易を中心に戦後の発展を図るべき中部地域に、国際舞台で活躍できる人材輩出の使命が南山学園にある」と強く感じていた、という記述も残っています。神奈川県聖園女学院高等学校・中学校、聖園女学院附属聖園幼稚園、聖園女学院附属聖園マリア幼稚園においては、ヨゼフ・ライネルス師により創立された女子修道会のシスター、聖園テレジアにより、戦後、宗教的信念と実践的技能を身につけた女性の育成の重要性を踏まえ、女子教育により社会貢献をしようと考え、聖園女学院高等女学校が設置され、現代へと受け継がれています。

南山学園は、「人間の尊厳のために」の教育モットーのもと、人間の尊厳を尊重かつ推進する人材の育成と卒業生の活躍により、地域社会へ貢献してきています。加えて、教育・研究を通じて中部地域の国際化や発展にも貢献してきたと考えます。また、学校周辺の近隣地域との関係においては、最近の情勢として、地域コミュニティの高齢化により、生徒・学生が地域の若者として、活性化の担い手として期待されている部分や、防災拠点としての期待もあります。引き続き、質の高い教育を通じて人材育成を行うことは言うまでもありませんが、自治体や地域町内会、企業との連携による、近隣および広域を含む地域の発展に対し、各設置校が、また学園がどう関わることができるのか、できることに對し1つでも多く取り組む姿勢が重要です。

(5) 強固な財政基盤の確立

これまで(1)~(4)にて述べてきた計画を実行するためには、財源の後ろ盾が必要です。各設置校ではさまざまな経費節減の努力をしている反面、経年劣化や老朽化による施設設備の更新は喫緊の課題でもあります。学生・生徒等の確保も簡単ではなくなっており、私立学校と公立学校の授業料負担の是正や無償化等の取り組みもなされ、授業料収入による収入増加は見込むことが難しい状況にあります。学生・生徒等からの納付金に頼る収入構造から、いかに脱却していくかは大きな課題です。

新しい収入源としては、寄附金収入や、施設貸出収入、大学においては、正規学生以外に社会人や地域住民等を対象にした新たな講座開講、科目等履修等による収入が考えられます。収入増、特に寄附金の獲得には「南山のよさ」をさらにアピールし、南山のファンになってもらうことがその第1歩になります。それは教育・研究の質や社会貢献の裏付けがなければ達成できません。

また、収入を得ることが難しいということは、支出を抑えなければ財政改善は実現しません。より一層の費用対効果の検証、複数校での共同利用や規格統一による費用低減等も検討する必要があります。これまで各設置校での検討が中心でしたが、南山学園としての共同体での検討・取り組みが今後より重要です。

(6) 時代の要請に応えた教育の実施と学園運営

南山学園の創立から80年以上が経ち、社会情勢の変化とともに、学校教育に求められているものも変化しています。近年の学校教育に対する要請や今後の在り方については、所轄官庁である文部科学省にとどまらず、多方面からさまざまなことが求められています。その一例として以下のようなものがあります。

・ Society.5.0 に向けた人材育成

文章や情報を正確に読み解き対話する力、科学的に思考・吟味し活用する力、価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力など基礎的読解力と数学的思考力などの基礎学力、情報活用能力の育成、文理分断からの脱却、AI/データ科学分野等の高度専門人材育成、ビッグデータを活用した教育の質の向上が求められている。

・ SDGs(持続可能な開発のための目標)

持続可能な社会を目指す学習や活動である「持続可能な開発のための教育(ESD)」として、世界的な課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、自らの問題と捉え、身近なところから取り組む(think globally, act locally)姿勢を育てていくことが求められている。

・ 働き方改革

学校現場においても「子どものためであればどんな長時間勤務も良しとする」という働き方ではなく、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、教師自らの人間性や創造力を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになること、そして教員においても勤務時間管理の徹底および適正化が求められている。

・ リカレント教育等新たな高等教育(大学)の役割

今後迎える「人生100年時代」において、生涯において切れ目なく学ぶ機会をもつ「リカレント教育」を通じ、多様な年齢層の学生の多様なニーズに応え、あらゆる世代のための教育および研究の「知識の教育基盤」となること、また、地方創生やグローバル化等の社会の変化に応える人材育成、学びの再構築が大学に求められている。

これらのさまざまな社会の変化や要請に対し、教育機関として、どのように関わることができるのか、具体的な対応を検討し、取り組んでいく必要があります。

また、愛知県および神奈川県に所在する地勢的事情から、南海トラフ巨大地震に対する対策や対応も十分な検討と準備が必要です。すでに法人事務局・各学校単位で準備を進めてきていますが、多くの未来ある子どもたちや若者を預かる教育機関として、日頃からの防災・減災意識の向上と災害発生後の復旧にかかるBCP(事業継続計画)の策定等に学園として取り組んでいきます。

(7) 理事会のガバナンス機能と学園としての一体性の強化

2015年4月の学校教育法改正では、私立大学におけるガバナンス強化の観点から、学長のリーダーシップの強化や教授会の位置づけの明確化、監事の機能強化などが図られ、この2020年4月の学校教育法および私立学校法の改正では、さらに役員の実任の明確化や更なる監事機能の充実、情報公開の強化等が盛り込まれ、各設置校の自律的な運営のみならず、学校法人としての責任ある学校運営がこれまで以上に求められています。

南山学園においては、教学の面では、各設置校はそれぞれの独自性を生かした自律的な校務運営を理事会が見守る体制でこれまで発展してきました。その良いところは継続しつつ、更なる向上にむけて、学園全体の観点から各学校が協力しあい、学園全体としてのまとまりや一体性を高め、1つの方向に向かっていけるように、理事会のガバナンス機能の強化を図っていきます。教学の充

実だけでなく、1つの企業体として、財政基盤の確立と教職員の人材育成を柱とした経営の継続性についても理事会を中心に取り組んでいきます。

■ 1-3 具体的実施計画

(1) 社会に、そして世界に求められる南山になるために

- ・南山学園のアイデンティティを再確認し、建学の理念と教育モットーを時代のニーズ等に合わせた具現化を常に検討し、実践する。
- ・「人間の尊厳のために」働くことができ、社会の課題に主体的に取り組むことができる人材の育成および社会に貢献する研究を継続して行う。
- ・SDGsを具体的に教育活動、事業へ反映させ、世界を創る一員としての責任を果たす。
- ・南山学園としての共通ブランドイメージを構築し、効果的に社会に発信する。
- ・適切に必要な情報開示を行い、ステークホルダーへの説明責任を果たす。

(2) IT環境を活用する等の新しい教育や学習方法およびリカレント教育の検討と構築

- ・エクステンション・カレッジ、土曜講座等、社会人・地域住民向け講座の充実を行う
- ・インターネット授業等の活用や実施を検討する。
- ・国内カトリック校等との共同授業(国内留学)等を検討する。
- ・科目等履修を含めた多様な単位取得・履修システムの構築を行う。

(3) 地域社会との教育・研究における連携と協働の推進

- ・地域の一員としての近隣コミュニティとの交流、学校運営への協力関係の構築を行う。
- ・地元企業等との連携による講座開講、インターンシップ・エクスターンシップ(就業体験)の充実等をはじめとする産学連携や財政支援の充実を図る。
- ・各設置校同窓会組織との協働の強化を図る。

(4) ミッションスクールの特色を生かした国際理解・国際交流・留学・学生等受入れの提供

- ・海外のカトリックミッションスクールとの教育連携、相互受け入れを推進する。
- ・南山学園の「国際性の涵養」をベースにした多様な学生・生徒等受入れについて検討を行う。
- ・外国籍の児童・生徒および社会人等に対する日本語教育への関与の可能性について検討する。

(5) 学园内相互連携の一層の充実

- ・学生・生徒等間だけでなく、教員をはじめとした人的交流、資源・施設の共有等を行う。
- ・小中高におけるSTEAM教育※、SDGsにかかる大学の教育・研究資源の活用を行う。
- ・神奈川県内設置校と愛知県内設置校との連携を強化し、お互いの良さや距離を有効に教育に活用する。

※STEAM教育：Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

(6) 財政基盤の充実

- ・ 寄附金獲得の充実のために、学園としての寄附金募集ツール作成の検討を行う。
- ・ 各設置校において各種補助金等の獲得、経常的な寄附金募集の開始等による学生等納入金以外の新たな収入源を獲得する。
- ・ 経営の持続性を意識した財務計画の立案を行うとともに、支出に対する費用対効果の検証と見直しを行う。
- ・ 長期負債の解消に向けた計画および遊休地の利活用を継続検討する。

(7) 理事会のガバナンス機能の充実

- ・ 私立学校法改正の趣旨を踏まえた組織体制、役職者の業務遂行責任の明確化、各学校と理事会の連携の充実、監事の支援体制および監査機能の充実を図り、実現する。
- ・ 法人事務局と大学総務部の統合と総合企画室を含めた組織体制の再編を行う。
- ・ 理事会と法人事務局を結節点とした各学校間の相互連携のネットワーク化の充実を図る。

(8) 構成員が喜びと誇りを持てる学園になるために

- ・ 園児・児童・生徒・学生にとって学習・研究や成長の場として有益なキャンパス環境の整備を継続し、充実させる。
- ・ 働き方改革への適切な対応により、ワーク・ライフ・バランス等を推進し、教職員の「個の充実」を図る。
- ・ 南山国際高等学校・中学校の2022年度末閉校までの教育環境維持と閉校後の円滑かつ前向きな諸手続き等の実施を行う。